



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会社名 コーナ ン 商 事 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 疋田 直太郎
(コード番号 7516 東証第 1 部)
問合せ先 取締役上席執行役員 宮永 俊一郎
(TEL. 072 - 274 - 1622)

財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 4 第 1 項に基づき、平成 26 年 5 月 30 日、関東財務局に提出致します平成 26 年 2 月期の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備がある旨を記載致しますので、お知らせ致します。

1. 開示すべき重要な不備の内容

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。したがって、平成 26 年 2 月 28 日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

平成 25 年 9 月、当社元取締役について外部より照会（仕入取引先からの不適正な資金の受領の有無、当社と同元取締役の関連当事者との取引開始の経緯等）があり、これを受けて当社では内部調査委員会を設置して事実関係の有無及びその内容の究明に着手しました。その後、同元取締役が実質経営する不動産会社が設立登記される前に当社が取締役会の承認を得ずに土地の賃借契約を結んだ事実等が報道されたため、これらも調査対象に加えるとともに、調査の客観性及び信頼性を高めるため、社内調査に加え当社と利害関係のない弁護士による「第三者委員会」を設置し、事実関係の調査分析を行いました。

その結果、平成 25 年 11 月 5 日付で第三者委員会の調査報告書を受領し、同調査報告書による指摘事項を踏まえ、平成 25 年 11 月 15 日に過年度の有価証券報告書及び内部統制報告書等の訂正報告書を提出しました。

また、当社では、上記の不祥事件を踏まえた再発防止策の一環として、新体制の下で社内の法令遵守状況や商品の品質管理状況の点検等を行っておりましたが、その過程で当社が輸入及び販売している電気用品に関して、電気用品安全法が規定する輸入事業者の義務を果たしていない電気用品があることが判明しました。このため、電気用品の安全性に係る法令上の義務を果たしていない商品について自主回収を行うことを決定しました。

当社では、上記の事態を引き起こした主な原因となった内部統制の不備のうち、当事業年度の末日における開示すべき重要な不備は、次のとおりであると認識しております。

- (イ) 業務分掌・職務権限が目的とする相互牽制による統制が形骸化していたこと。
- (ロ) 上記(イ)の状況の下で当該元取締役が当社前社長の有する権限を笠に着て、権限を集中していたこと。
- (ハ) 取締役・監査役による監視・牽制機能が十分に働かなかったこと。
- (ニ) 社内のコンプライアンスに対する理解や意識が十分でなかったこと。
- (ホ) 電気用品安全法の手続のチェックシステムが不十分であったこと。
- (ヘ) 規制法規遵守に関する責任と権限の所在が不明確であったこと。

2. 事業年度の末日までに是正できなかった理由

財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために、再発防止措置を講じて、内部統制の改善を図り、当事業年度末（平成 26 年 2 月 28 日）時点において概ね整備は完了しておりますが、十分な運用期間を確保することができなかつたため、上記の全社的な内部統制の不備が解消したといえる状況に至っていないものと判断しました。

3. 開示すべき重要な不備の是正内容

翌事業年度（平成 27 年 2 月期）においては、再発防止措置の適切な運用を通じて、財務報告に係る内部統制の不備の改善を図ってまいります。

上記の事態を引き起こした主な原因となった内部統制の不備を是正するため、当社が講じた再発防止策は以下のとおりです。

a. 組織体制の見直し

組織体制面では、平成 25 年 12 月 2 日付で海外商品及び国内商品の仕入や不動産開発の統括機能と内部監査部（同日付で内部監査室を改組しました。）の統括機能を明確に分離して、社長への権限集中を排除しました。新組織では、社長は内部監査部を直接統括する一方で、他の分野については 6 つの本部を設置し、6 人の取締役が本部長として統括する体制に変更し社長への権限集中を排除するとともに、相互牽制・監視システムが有効に機能する組織に改編しました。

b. 役員構成の見直し

役員構成面では、取締役の業務執行に対する監督機能の強化、経営の透明性の向上を図り、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築するため、社外取締役 1 名を選任しました。これにより社外役員は、社外取締役 1 名、社外監査役 3 名となりました。

c. 社内規程等の見直し

社内規程等については、平成 25 年 12 月 9 日付で社長をプロジェクトリーダーとし関係部署の責任者をメンバーとするプロジェクトを立ち上げ、権限集中の排除、業務分掌・職務権限の明確化、相互牽制体制の強化等を目的に社内規程・マニュアル類の見直し、整備を行いました。

d. 意識改革

意識改革については、平成 25 年 12 月 16 日付でコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関係の規程類の見直し、整備を行うとともに、役員向け及び本部社員・店長向けのコンプライアンス研修を実施しました。

e. 内部通報制度の充実

内部通報制度については、社内の通報窓口のみでは十分に機能を発揮できないことから、既存の通報窓口及び相談窓口に加え、当社の顧問法律事務所に新たに通報窓口を設置し社内に周知しました。

f. 輸入業務の改善

海外商品の輸入契約の決裁に際しては、電気用品安全法その他法令が遵守されていることを証する書類の具備を品質保証室がチェックし、品質保証室の確認がない限り、輸入できない仕組みを構築しました。

g. 商品の安全性に関する管理体制の整備

商品の安全性に関する規制への取組み体制や製品事故情報等商品の安全性に関する事項が取締役に伝わる仕組みが制度的に担保されていなかったため、商品の安全性に関する事項で特にコンプライアンスにかかわる事項は取締役会における報告・議論の対象としました。

4. 財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、決算過程で適正に反映しており、すでに発表しております平成 26 年 2 月期の財務諸表に与える影響はありません。

以 上